

地方のポテンシャルを引き出すテレワークやW i - F i 等の活用に関する研究会(第3回)
議事概要

1. 日時

平成27年4月20日(月) 14時00分～15時30分

2. 場所

総務省8階第一特別会議室

3. 出席者

(1) 構成員

須藤座長、浅川構成員(高木代理)、飯泉構成員、石戸構成員、遠藤構成員(中俣代理)、
大南構成員、川原構成員、國領構成員、坂村構成員、篠崎構成員、高島構成員、
田澤構成員、田中構成員、谷川構成員、日比野構成員(篠崎代理)、
本田構成員(菊池代理)、松山構成員、三友構成員、山本構成員(飯島代理)

(2) オブザーバ

内閣官房情報通信技術総合戦略室、観光庁、一般社団法人インターネットプロバイダー
協会、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、一般社団法人日本テレワーク協会、
一般財団法人全国地域情報化推進協会、無線LANビジネス推進連絡会

(3) 総務省

高市総務大臣、西銘総務副大臣、長谷川総務大臣政務官、太田総務大臣補佐官、
大石事務次官、戸塚総務審議官、桜井総務審議官、阪本総務審議官、
今林官房総括審議官、鈴木情報通信国際戦略局長、安藤情報流通行政局長、
原田官房地域力創造審議官、南政策統括官、池永官房審議官、岡崎情報流通振興課長、
今川地域通信振興課長、田邊情報流通高度化推進室長

4. 議題

- (1) 各ワーキンググループからの報告
- (2) 意見交換

5. 議事概要

冒頭、高市総務大臣より挨拶があった。

(1) 各ワーキンググループからの報告

谷川構成員及び三友構成員より、資料3-1、3-2に基づき説明が行われた。

(2) 意見交換

【飯泉構成員】

- 徳島県におけるサテライトオフィスの取り組みについて、神山町、その次に企業誘致の多かった美波町では、昭和45年の過疎法制定以来、初めての社会増が社会減を上回る結果が出ている。
- 研究会報告案にある介護離職の点について、特に女性の管理職の皆さんの登用の大きな足かせになる、こうした点について、やはりテレワークを大いに活用していく必要があるのではないか。
- さらにこのふるさとテレワークの推進による定住人口増により、地方における小・中学校の存続といった新しい道を切り開くことができるのではないかと、ふるさとテレワークに対して大きく期待している。
- Wi-Fiの関係については、特に公共施設に遅れが出ている。これが今の我が国の大きなマイナス点となっている。

【石戸構成員】

- テレワークは随分前から課題となっていたわけであり、パソコンやスマートフォンが普及した今も、未解決のテーマになっているということについては注意が必要。デバイスが普及しても、それが世の中で使いこなせるようになるには、社会経済のシステム全体になじむだけの時間と努力が必要であり、実証実験等を通じた前進を期待したい。
- Wi-Fi整備については、他の分野との連携を非常に期待したい。教育の情報化に

携わっているが、デジタル教育向けのデバイスや教材コンテンツは整いつつあるが、学校のネットワーク、Wi-Fi環境の整備が課題としていつも議論としてあがる場所である。

- 全国に仕事をする環境、それから地域を活性化する環境をICTを活用して構築していくのであれば、教育も含め、ICTを利活用する分野に対する施策を強化する努力というのが大事ではないか。

【大南構成員】

- テレワークについては、まずは小さな集積による人の流れの創出というのが一番ポイントになる。まずはテレワークによって一人一人を地方に呼び込み、また、サテライトオフィスを一社一社積み重ねることを地道に行うことによって、結果的に真に地方のポテンシャルを引き出すような力を持っているのではないかと考える。

【川原構成員】

- 自社でのふるさとテレワークの取り組みから見えたこととして、地方に行く人間は、都心レベルのサービスを望んでいる。そうすると、労働環境及び生活環境も、いかに新しいIT技術で支援できるかが重要になる。また、実施にあたり今回、活用できる税制をいろいろ探してみたが、税制の相談場所等のワンストップでの窓口がなかったので、非常に分かりにくかった。ふるさとテレワーク実証にあたり、タイミングや、どのようなサポート制度が受けられるのかを、わかりやすくしてほしい。
- 地方創生を継続・普及させていくために、今回の研究会の報告案の中で出ているような実証の評価基準に照らし合わせて、必要であれば2年目、3年目も何らかの支援をする、あるいは成功事例を拡大していくということが重要。

【國領構成員】

- ふるさとテレワークについて、実証を行う際には、特に制度的な面についてのフォローアップの体制があると良い。特に税制、労務管理、賃金体系をどうするかとかいうようなところで、まだかなり課題が残っていると思われるので、実験をやりっ放しにせず、フォローアップし手当てをしていくという体制が重要であると思われる。
- Wi-Fiの推進については認証の問題が相当大事であり、イメージが見えていない

と、整備しようとしている方々が先になかなか進めない。例えばSNSとの連携などかなりリアリティーを持って相互認証のネットワークを形成する部分について、急いでイメージをはっきりさせて、何をしていくのかということについて、方向性が見えるということが重要である。

【坂村構成員】

- 今回のテレワークに関する議論において、中央と地方の関係性に重点を置いている。これももちろん重要であるが、これから先のことを考えると、地方と地方の関係という点も重要になってくる。そこにふるさとテレワークがうまく使えないかという視点は、今回の議論に加え、さらに別に考えなければいけないと思われる。
- 無料Wi-Fiについて、今問題なのは、有料の普通のモバイルフォンと違って、ビジネスモデルが成立していないということだ。そのため、誰が整備するのかという話になる。公共の場所ならともかく、商業施設など税金も使えないし、お金をどう出すのが難しくなる。これが、便利だと分かっているけれども設置が進まない事態を引き起こしている。
- 問題解決のためには、2つ重要な視点があり、1つは、公共だけではなくて、民間と公共の協力等、無料Wi-Fiの人たちをつなぐ事の推進。もう1つは、何のためのWi-Fiかで、全国的に推進する場合には便利だから推進するだけでは難しい。それなら、受益者負担にしろという話になってしまう。全国的にこういうことをやろうとしたときには、行政の効率が上がる等の明確な理屈と理由というのがないと、進まないで、総務省はさらに説明の明確化を進める必要がある。

【篠崎構成員】

- 地方のポテンシャルを引き出すというキーワードのもと、テレワークとWi-Fiが各論としてキーワードで入っている。今の時代は、地方の問題を考えると人口減少が大きな問題であるが、その中に定住人口をどう増やすかということと交流人口をどう活発化させるかという2つの視点がある。前者は今回のふるさとテレワークの議論につながる。
- もう1つの後者の視点、つまり、定住人口ではなく交流人口については、Wi-Fiの可能性があると思っている。しかも交流人口の場合は国境を超えたグローバルな観点

で見ることができる。定住人口でグローバルという話になると、幾つかセンシティブな議論があるが、交流人口を国境を超えて増やすという議論は、国全体が後押ししている政策でもあり、非常にフォーカスしやすいポイントといえる。

- 従来は、ヒト、モノ、カネのリアルな動きが多く集まるところに情報が生まれるというベクトルであったが、現在は小さく私的な情報の発信によって、ヒト、モノ、カネのリアルな動きを作るという逆のベクトルが生まれている。その際地方では、大都市とは一味違ったユニークな個性を有するところがかなりポテンシャルを持っている。かつ、日本人だと見落としそうなことを、外の目から入ってきて気が付くということもあるので、これは本当に大きな現代のポテンシャルだと思われる。
- 研究会で紹介された成功事例等で見えてきた課題の共通する部分として、現時点ではそれなりに知名度のある中核都市が中心になっていることである。ヒト、モノ、カネの動きを生み出していく場合に、共通の規格のW i - F i の整備だけではなくて、コンテンツのフォーマットを標準化するといったことも必要になってくるだろう。
- またW i - F i だけではなくて、一時滞在する外国人が利用しやすいS I Mの使い方というような、無料W i - F i に留まらず、W i - F i がうまく使えないところに行っても困らないためには、既存の携帯網との連携も重要ではないか。S I Mは有料であるが、例えば、商業施設がその分に見合うだけのクーポンを配ることによって、外国人はS I Mを買って、クーポンをもらう。そしてクーポンがあるお店に買い物に行く。その結果商業施設はクーポンを出すだけの価値があるというような、言ってみれば三方一両得のような、ウィン・ウィンの仕組みがつかれるのではないかと思う。今後さらに中身の議論というのを、各地域、地域で特色を出して議論していくということが必要である。

【高島構成員】

- 観光や防災、福祉、教育、交通など幅広い分野で、W i - F i をはじめとしたI C Tの利活用を進めること。また、ビッグデータ解析などから得られる、本当に必要だというエビデンスに基づいた施策を展開すること。それらが、地域振興など様々な社会課題の解決を最小のコストで実現することにつながると思う。
- 今後、民間事業者とも連携しながらI C T利活用の先行モデルをつくり全国に広げていくことで、地方創生の一翼を担っていく。

【田澤構成員】

- ふるさとテレワークという今までとは違ったテレワークを推進して日本を変えるというに関して、バーチャルオフィス等のICTの技術、そして企業のニーズ等が重要であるが、企業のニーズについては「人材確保」ということがあげられる。企業は、これからの時代、人材確保していかないといけないと思い始めている。そして、地方におけるニーズ、これら3つの条件がそろい、そして今まさにふるさとテレワークが国で実施される。この機会にモデル実証を行い、どういう形がベストなのかというのを進めていくことの重要である。

あわせて、ふるさとテレワークがテレワーク全体を加速させるきっかけとなることも期待している。

【田中構成員】

- テレワークについて、従来企業は、コスト、給与の安いところに着目し、地方にコールセンターとか、エントリー業務等を地方へ移管してきたが、これでは地方創生というところまでなかなか行かない。地方のポテンシャル力を上げていくという観点から、優秀な人材の派遣と、地方企業のマッチングがテレワークの次のステップということで非常に有効に働くと思われる。
- Wi-Fiについて、なかなか実際必要な人にカバーできない。その最大のポイントは外国人にあり、地方創生で観光というのが地方を盛り上げるという話があるが、外国人の利用についてのビジネスチャンスの創出、Wi-Fiのアクセスの仕方をいかにうまく簡単に伝えるかが重要になる。

【谷川構成員】

- テレワークは20年前から取り組まれており、今さら何に取り組むのか心配だった。しかし、実際に就業されている方の話や、神山町の事例、幾つかの地方都市を見た結果、テレワークは地方の活力を引き出す道具に十分なり得ると感じている。
- 収入が低ければ東京では家賃を払うために働くだけになる。実際に地方で働く人に話を聞くと、地方であれば生活に余裕ができて、もう1つ自分のやりたいことがやれるとのことだ。今後ふるさとテレワークを実施する中で、改めて行政として何ができるのかを含めて議論が深まることを期待している。

【松山構成員】

- 現在のSNSでの口コミのニーズの高まりや国際会議誘致等における会議会場のWi-Fi整備がものすごく重要になっている中で、Wi-Fiは従前より大分整備が進んできた。今後は、1回手続きをすると、さまざまな場所にあるアクセスポイントがつかえる等使い勝手をよくすることや官民連携のアクセスポイントの拡大が必要である。
- 現在Wi-Fiの利用が無料であるというのが大分中心であり、今後ビジネスモデルをいかにこれから開発していくかが大きな課題になる。そのためには成功事例を横展開するということがこれから大きなポイントになる。
- 日本におけるアクセスポイントやWi-Fiの使用法の海外の広報活動も重要であり、今後整備が進むと良い。
- テレワークについて、技術的な仕組みはいろいろできると思うが、こういったビジネスとマッチするかというマッチメイキングがないと、全然使われなくなる危険性があるので、これをしっかりやった上でテレワークの整備ということをやすべきではないか。

【三友構成員】

- Wi-Fiが将来的には社会基盤へ進歩していく、発展していくポテンシャルを発揮するためには、観光、あるいは防災という2つの視点に限らず、地域に密着した形でこのWi-Fiが扱われるようにしないとならない。例えば地域の自治体業務、あるいは教育、介護の支援等にWi-Fiの特性を生かして、無料でネットにアクセスして情報を交換できる、あるいはコミュニティーを形成できると、社会にとって不可欠な基盤、あるいは、まちというものにとって不可欠な基盤になっていくと思われる。今後、いかに関連づけて整備を進めていくか、が重要なポイントの1つになってくる。
- 今の情報の発信について、公的な情報も重要であるが、それと同時に口コミ等の、個人の情報発信が世の中を変えていくということが起こりつつあるので、誘発するような仕組みをつくっていく必要がある。その個人の情報発信を蓄積すると、これはビッグデータとして非常に有効に活用でき、今後非常に注力をしていく必要があると思われる。

【須藤座長】

- 20年前にインターネットが出始めていたころにもテレワークについて議論を行った

ことがあるが、それからクラウドコンピューティングや、Wi-Fi、アプリがかなり進化しており、当時と比べて随分テレワークをやる環境が変わってきた。同時に、企業におけるテレワークのニーズも出てきている。ただし、収益率、あるいは生産性というものに貢献できるかどうかまだわからない。したがって、今回地方にサテライトオフィス等をつくり実証実験する際に、データをしっかり分析するということを行ってほしい。

- また、実証実験のデータを共有できるようにしてほしい。以前とは環境等が相当違うため、課題を把握すると同時に、ビジネスモデルをつくっていければ良い。それがこの研究会の重要なタスクになる。
- Wi-Fiについては、Wi-Fi、ビーコン、アプリを活用が非常に重要になるし、おそらく東京オリンピック・パラリンピックでもこれが鍵になると思われる。これらの全国的な展開を、少なくとも主要都市ではやるべきであり、さらに観光につなげていくということも重要である。
- ただし、相互認証の問題、ビジネスモデルの検証等の問題もある。それについて、この研究会や実証実験をベースにしてさらに深掘りしていければと、期待している。

【太田総務大臣補佐官】

- テレワークについては、一時のブームではなく、ムーブメントにしていくことが重要。地方を回っていくと、特に20代30代の方が地方で何か新しいものをやっていきたいという動きもある。その中で、政府の役割としては、会社全体にかかわることとして、ふるさとテレワークの仕組みが構築できるようにサポートしていきたい。
- Wi-Fiについては、技術力も重要であるが、デザインの力をどのように高めていくかと言うのも含めて検討していくということも非常に重要である。

【長谷川総務大臣政務官】

- Wi-Fi整備は、条件不利地域も含めて、地方創生の中における交流人口の拡大ということを考え、全国津々浦々でWi-Fi整備の環境を整えていくということも別の視点で大切だと思われる。
- テレワークについては、地方に合うライフスタイルというのをつくっていくということが重要である。

【西銘総務副大臣】

- W i - F i でアクセスした情報を確保しビッグデータで利活用することや、W i - F i の利用を無条件、無料にすることなど、今後更なる議論が必要と思われる。
- テレワークの税制に関連して、地方で情報関係、通信関係の人間を採用すると所得控除を受けられる仕組みがあるが、達成が難しいという議論を聞いたところがある。実証等を通じて地方の活性化につなげることが重要である。

— 了 —